

特集 人工知能学会 25周年特集「四半世紀を越えて」〔第3部〕学会の在り方を考える

ディシプリンとアソシエーションから学会を考える

木村 忠正 東京大学大学院総合文化研究科

今回のパネルで、私は、唯一文系の人間です。また、文系の中でも、文化人類学というやや特殊な分野を専門にしています。そこで、どこまで皆さんの今日のご関心に沿えるかわかりません。ただ、文化人類学といっても、私は、科学技術人類学と呼ばれるような分野が専門です。たまたま1994～95年頃、インターネットがもつ可能性に強く惹かれ、情報ネットワークと社会・文化との関係に関心をもち、調査研究を進めてきました。そのため、社会情報学、情報ネットワーク論といった学際複合分野に長年関わり、文化人類学者としては例外的に、理工系の方々、企業研究者の方々（通信工学系、マネジメント、コンサルタント系）とも関わりをもつ機会が多くあります。また、科学技術人類学は、科学技術論、科学技術社会論といわれる分野の一部を構成しており、科学知識社会論にも関心をもってきました。そこで、限られてはいますが、こうした積み重ねを背景として、松尾豊先生の問題提起に応えたいと存じます。

具体的には、学会を、ディシプリン (discipline) の側面とアソシエーション (association) の側面があるという観点から、産業社会の歴史的展開に位置付け、今私達がいる状況を私がどのように捉えているのかをお話できればと思います。

1. 「消えゆく学会」 = 「消えゆくディシプリン」

今回のメインタイトルは「消えゆく学会」ですが、学会は英語でいえば“learned society”となります。OED (Oxford English Dictionary) 第2版を見ると、“learned society”は、“a society formed for the prosecution of some branch of learning or science”と定義されています。ここで、“some branch of learning or science”は“discipline”の言換え、“society”は“association”のことだと考えられます。

まず、ディシプリンですが、OEDの歴史的用例を見ると、teacherやdoctorではなく、むしろdisciple(弟子)、あるいは学ぶ側に関わっているものであるとされています(だから、「規律」、「訓練」といった意味にもなります)。つまり、何か研究すべき対象があって、何らかの研究される対象領域を志す人達がいるときに、その学術的営為、実践の過程がディシプリンであって、得られた結果、あるいは得られた結果として出てくる抽象的理論自体はディシプリンではないということです。

他方、アソシエーションについては、最後のほうで議

論しますが、人間社会における主要な集団形成様式の一つです。人間社会では、血縁集団、地縁集団が極めて重要な役割を果たし、近代産業社会になると、会社、学校など社会制度に基づく組織集団もまた個人を規定し、社会において不可欠の役割を果たすようになりました。さらに、人間社会には、地縁、血縁、組織縁とは別に、関心、利害、目的を共有し、自発的に人々が集まり、活動を行う団体、組合、結社、ギルド、クラブ、サークル、近年であればNPO、NGOのような組織があります。社会学・人類学では、こうした組織はボランティアアソシエーション(「自発的結社」と訳され、ここでは、単に「アソシエーション」とします)と呼びますが、学会とは、まさに、「あるディシプリンを実践するために形成されるアソシエーション」と定義することができます。

例えば、人工知能学会の場合、人工知能はある意味では見果てぬ夢かもしれないですが、関心を共有する人々が集まり、探求するための学術的活動を継続的に行うこと、それによって、参加している人々が新たな知識を開拓し、自らの知識を高め、相互に共有、批判、評価する実践が学会という社会集団を構成すると考えられます。

すると、「消えゆく学会」とは、「ディシプリンを実践するためにアソシエーションが形成される」社会的回路に何か問題はあるのか、機能不全が起きているのか、という問いに言い換えることができます。そこで、ここではまず、「ディシプリン」の観点から分析を出発させたいと思います。

2. ディシプリンの形成

ディシプリンについて、科学史の専門家から見ると違っているのかもしれませんが、私なりに整理すると、基本的には18世紀後半から19世紀前半にかけて、いわゆる啓蒙思想の後にロマン主義的な動きが疾風怒濤のごとく起こってきました。ただ、ロマン主義が啓蒙主義を駆逐するのではなく、むしろ両者が結び付くことで、啓蒙主義の時代にはエリートとパトロンという上流階層の知的営為だった科学が、中産階級にも拡大していきます。キャプテン・クックからダーウィンのビーグル号航海にかけて(1760年代～1830年代)の大航海時代に、世界各地から西洋社会にとって異質なものを収集してきたことや、さまざまな科学実験の公開パフォーマンスなどがロマンを生んで、だんだん社会に広がっていきました。それ以前は科学をやるというのはちょっと変わった、あるいは庶民から見れば縁遠い話だったものが、中産階級

でも科学というものをちょっとやってみようという空気が社会に生まれてきたのです。

その中で、19世紀前半にドイツにおいて産学協同で実験室が設置されて、化学・電気研究分野が興隆し、研究大学が発展してきました。さらに19世紀後半には、モルガン、ヴァンダービルト、カーネギーといった金融王、鉄鋼王、鉄道王などの巨大産業資本が形成され、中産階層が職業として科学者を目指すようになります。scientistという言葉自体は19世紀前半につくられていましたが、現実に使われるようになってくるのは19世紀後半の産業資本形成と軌を一にしているのです。そして、20世紀に入って、まさに科学が制度化されてきます。

私は、大学時代に村上陽一郎先生という日本の科学史の草分け的存在である先生にご指導いただきました。それが科学史、科学社会学にも関心をもつようになったきっかけなのですが、先生は、「科学」とは、まさに「科」に分かれた「学」だとおっしゃっています。つまり、ディシプリンに分かれた学問が成立してくるのが19世紀後半から20世紀のことだと思うのです。

3. 大学の分化とディシプリン

現代社会を構成しているさまざまなシステムは、産業社会の歴史的展開として理解されるべき側面があり、大学も例に漏れません。19世紀前半には、例えばハーバード大学などでも古典教養主義で、全人的教育を行っていました。全寮制で、1～2年はラテン語とギリシャ語の復唱ばかりで、テキストをとにかく翻訳させて読ませ、哲学、修辞学、幾何学といった伝統的な自由教養科目がすべて必修になっており、選択の余地は全くありませんでした。全人的エリートになるための一つの修業のようなものが大学であり、教える人も基本的にはチューターでプロフェッサーではないという状態が、19世紀には続いていました。つまり、UniversityがまさにUniになってしまっている部分もあって、単一の教育ユニットが形成されていたのです。

このような19世紀の状況が、先ほど言ったドイツにおける研究大学の発展や産業資本形成がなされてくる中で、従来の古典教養ではない、ある意味では実利的な部分も含めた形のさまざまな知識を大学が自ら教育し、研究者を育てていくという仕組みに変わっていきます。それに伴って、まさに分化した「科」としての「学」であるディシプリンが析出されてくるのです。ただ、抵抗も大きかったようで、例えばハーバードの場合には、1825年に選択科目制度と「デパートメント」を複数にすることが決まったが、現実には遅々としてデパートメントが展開されず、完全に選択科目制度に移行したのは1880年で、60年ほどかかっています。

しかし、19世紀後半には、産業資本の拡大が非常に大きな動因になって、哲学というヘーゲルの・思念的な

ものから、心理学という実験的なものが分化します。あるいは、英文学というカルチャー（教養）から、英語学、フォノロジーといった言語を研究する学問、経済学から社会学などが分化していきます。この大きな流れがディシプリンというものをつくってきました。

4. 近代産業社会と大学

社会とのつながりが今回のテーマの一つの大きな背景になっていると思いますが、このような歴史的展開を考えると、基本的に大学・高等教育機関は、近代産業社会において、知識・情報・技術を産出して新しいものをつくり出し、社会に普及させていくということを任務とすることで発展してきた側面が大きいことは間違いありません。市民という中産階層が大きな力をもっていく中で、近代社会の担い手（労働者＝消費者＝市民：働いて、消費をして、市民でもあるという人）を育成し、新たな知識を生み出して世界を理解し、産業を発展させ、国家の競争力に資するという形で専門分野（ディシプリン）が分化していきました。

いわゆる純粋に学術を考える研究者達は、世界の理解という側面に重きを置きますが、アメリカの歴史を振り返ると、第一次大戦前後、特に大恐慌時代以降、それまで基本的に連邦政府からではなく、民間ビジネスから予算を得て研究活動をしていたアメリカの大学が、軍事的目的に関係した形で純粋な基礎研究を行い、基礎研究やベーシックサイエンス、あるいはピュアサイエンスといった用語を導入し、それを国家の政策的アジェンダにして、連邦政府から多額の予算を獲得するようになったことと関係しているように思います。

こうした経緯が、第一次大戦、第二次大戦、戦後の冷戦期と続いてきたので、アメリカの、特に大学システムの形成過程において、一種の神話がつくられたのだと思うのです。ピュアサイエンス、ベーシックサイエンス、といった概念自体、2度の大戦と冷戦での軍事研究と結びつく過程で成長し、大学もその大きな枠組みの中に存在していることは十分に認識する必要があると思います。

5. Multiversity

つまり、ディシプリンは近代産業社会における大学という制度において発展してきたわけですが、大学とディシプリンは、1960年代から、柔軟性と流動性を強く求められるようになってきており、これが、今日のテーマに結び付いていると思います。

大学が産業社会の中で、いかに多面的な顔をもたなければならぬかを考えるうえで、1963年にカリフォルニア大学の当時総長であったClark Kerrが講演で提起したMultiversityという概念が、時代を的確に反映し、とても示唆に富むものです。彼がハーバードで講演したときの講演録をもとにした本で読むことができます。

が、その内容はある意味では非常にアメリカ的であり、かつ、今の私達にも十分当てはまるものだと思います。

彼は、アメリカにおける大学の総長、あるいは学長は、学生の友達でもあり、教員集団の同僚でもあり、卒業生の良き同志であり、理事会に対しては有能な行政官であって、公衆に対して十分うまく説明をする人でなければいけない。そして、いろいろな財団、国のエージェンシーから資金を引き出し、さまざまな州議会の立法者達とは政治家として渡り合って、産業界、労働組合と友好的、寄付支援者に対しては説得的に外交を展開できなければならない。教育を最も大切に、研究職を支援し、自身もまた優れた研究者であり、オペラとフットボールを等しく愛して、何よりも、飛行機での移動、会食、公的儀礼への参加を楽しむことが必要だと言っています。つまり、その当時、すでにアメリカの大学は **University** ではなく **Multiversity** であるのだということを表明しているわけで、それは産業社会が発展していくに従って、ディシプリンがさらに複雑に細かく分かれ、なおかつ、新陳代謝を余儀なくされていく中で、大学がどう運営されていくかという課題を示していると思うのです。

日本の高等教育を見ても、アメリカの高等教育を見ても、第二次大戦後に高等教育の黄金期と呼び得る時期があって、アメリカではそれが1980年前後まで続きます。その拡大期の後、基本的に、高等教育は市場として飽和してきています。先ほどリターンが少ないというコメントがありましたが、まさに収穫逡減^{ていげん}に陥っているのです。製造業を基盤にして、しかも工業製品に免疫のない社会で製造業が拡大するときが一番成長率が高いわけで、そこからサービス業が中心になってくると、生産性を上げるのが非常に難しくなります。

大学の先生方はおわかりだと思いますが、例えば私が「1年間に1割、生産性を上げるように」といわれても不可能です。1割速くはしゃべれないし、1割多く学生を取り続けることもできません。数が多くなれば当然質は下がるので、サービスというのは生産性を上げるのが非常に難しいものです。これは大学だけの問題ではなく、近代産業システム全体の問題であり、たまたまバイオやITといったブレークスルーの技術があると、生産性は一定期間向上しますが、多くのプレーヤがそこに一斉に集まり、あっという間に市場を食い尽くしてしまいます。

このような近代産業システムの在り方は、高い不確実性、変動性（ヴォラティリティ）を市場に導入し、あらゆる市場（製品、サービス、資本のみならず、労働市場、人的資本市場も）に高い流動性、柔軟性を求めざるを得なくなっています。大学、そして、ディシプリンは、こうした近代産業システムから独立することができません。

6. 近代産業システムと学会

ここまで、ディシプリンと大学の関係を考えてきまし

た。では、学会はディシプリンとどのように関わるのでしょうか？ ディシプリンと大学、学会の三者関係を考えるうえで、重要なのは、近代産業システムにおける、市場、組織、アソシエーションの関係だというのが、今日の私が提起したい重要な仮説です。

産業システムは、生産するときには組織が効率的で、交換するときには市場が効率的であることを、人類は経験を通して学んできたのだと思います。組織というのは、基本的にはメンバシップとメンバ同士の役割分担が明確です。会社であれば社員か社員でないかをきちんと分けなければいけないし、大学であれば入学試験をきちんとし、学生か学生でないかを分ける必要があります。誰が何をするかということをお互いが顔と名前を一致させて動いていくのが組織で、生産するときにはそれがよい。1970年代以降、ネットワーク化されたことでだんだん敷居が下がり、非正規やプロジェクトベースのフリーランスといった流動性が生まれてきていますが、基本的には生産活動は組織のほうがよい。他方、交換するときには、やはり社会主義経済のように計画経済では、ダイナミズム、成長は限定的で、市場を介して交換できたほうがよい。

ところが、社会が、組織と市場だけで二分されてしまうと、これもまたうまく機能しないように思います。組織にしても、市場にしても、人々を横につなぐ何らかのアソシエーションで補完されたほうがうまく機能するのではないかというのが、ディシプリン、大学、学会を考えるうえでの基本的な出発点です。

例えば、産業別の組合組織、業界団体、消費者団体、生活協同組合などは、市場ではないし、かといって正式な企業や政府でもなく、一種のNPO的なもので、そういうアソシエーションが組織と市場に横軸を通すことによって実は生産と市場が活性化してくる。この枠組みを仮説として受け入れれば、学会というのは、大学という組織と、ディシプリンという大学が関わる学術市場に対して、横のつながりを形成するアソシエーションで、これが活動することで、組織およびその構成要素（教員、学生）に成長する場を与え、関与する市場（学会が実践を志向するディシプリン）の盛衰に大きな影響を与えていくと考えることができます。

大学という制度はなかなか容易にはなくならないと思います。大学は、科学者・研究者を養成する現代社会における唯一の機関です。つまり、ディプロマをもたずに市井の活動をするとなると、それはいかなる科学者としても、科学者コミュニティのメンバシップが基本的にはないとみなされ、制度としての科学に参加することは著しく困難になります。

他方、ディシプリンは、大学という組織で制度化（そのディシプリンが学部、学科、コースなどのユニットになっていること）されていないと持続的再生産が難しいことは間違いのないのですが、大学組織に囲われているだ

けでは成長し得ないでしょう。アソシエーションとしての学会が、組織の枠とは独立して活動し、ディシプリンを発展させる力があるかないかが、大学での制度化ともリンクし、ディシプリンの盛衰を左右します。例えば私が関わっている社会情報学の分野だと、学会が創設され、活動が展開されていることと、青山学院大学や大妻女子大学など、いくつかの大学で、社会情報学部という組織が設置されていることは無関係ではありません。

7. 情報ネットワーク進展とアソシエーション

「消えゆく学会」を「消えゆくディシプリン」と読み換えたとすると、それは、「消えゆく」ではなく、「消長が激しくなる」という意味であり、大学、ディシプリン、学会は、近代産業社会において高い流動性、柔軟性を求められる中で、いかに自らをマネジメントすべきかという課題を課されていることを意味していると考えられます。ディシプリナリー・バウンダリー (disciplinary boundary) という言い方がされますが、学問の定義、何がディシプリンかというのは、常に、ディシプリン自身が自ら再帰的に決めていく作業なので、再定義を繰り返しながらどう運営していくかということが、これまで以上に切実な課題となっているのだと思います。それを、大学という組織と学会というアソシエーションが協働することで、市場として発展させることができるか否かが決まります。このような観点からは、学会は「消える」わけではなく、「消長する」あるいは「盛衰する」のだといえるでしょう。

他方、「消えゆく学会」を「消えゆくアソシエーション」と読み換えたとすると、「アソシエーション」が情報ネットワークにより質的に大きく変革を遂げてきており、その変革が「ディシプリンを実践するためにアソシエーションが形成される」という社会的回路そのものにかかるといえる影響を与えるかについて、今後慎重な興味深い議論が期待されると思います。

先ほど言った組織というのが、地理的にも、空間的にも、時間的にも共有した人達でまとまれるローカルというものが意味をもっていた社会から、そうではない、非同期で、しかも1回限りでもつながってそれが蓄積されます。ディシプリナリー・バウンダリーを再帰的に構築し、関心を共有する人々が集まり、探求するための学術的活動を継続的に行うこと、それによって、参加している人々が新たな知識を開拓し、自らの知識を高め、相互に共有、批判、評価する実践が、情報ネットワークを介して、学会というアソシエーションではない、別なアソシエーションの形態により創出される可能性は十分にありそうに思います。

ただ、今回、このパネルのお話をいただき、具体的にどのようなアソシエーションとなり得るか、いろいろ考えてみたのですが、体系的なイメージを言語化すること

ができませんでした。社会における知の産出・分配システムと研究者のキャリアシステムという観点から、大学という組織と、ディシプリンという市場を媒介し、専門的知識の産出・流通、業績評価、専門的相互レビューの母体として機能するアソシエーションとして、例えば、学会ではないオンラインシステムが構築できるのか。依然として対面で話をしたり評価したりすることが必要なのではないかと思う一方、それでも、ディシプリンと大学を媒介するこれまでの在り方と大きく異なるアソシエーションの在り方を模索することが、「消えゆく学会」を解題するうえで鍵となるのではないかと問題提起で、私からの話題提供とさせていただきます。

Q&A

フロア 1 きちんとわからなかったのだが、私なりに解釈すると、まず組織という話と、その構成メンバという話と、社会が変わっていく中で必要とされる産業が変わる。つまり、これまで大切だとされてきた学問分野が、明日からはいらないというふうに変っていく。

マクロで見ると、いらなくなった学会はつぶし、いなくなった学会をつくれればよいという話だと思う。企業だと、そこは社長が大なたを振るって、この部署をつぶして構成メンバをあちらへ移すようなことをするが、一方、専門教育、専門性、研究者という話をすると、ミクロで見たときに、そういう移り変わりがなかなかしんどい。人は変わるのがあまり好きではないので、今まで20年頑張ってきた分野を捨てて新しいところに行くのは結構しんどい。そういうところに、今、難しさがあるのかなという気がしました。

木村 それは非常にそうだと思います。例えば文化人類学会などは、それこそ絶滅危惧種のようなものだと思いますが、それでも2000人いらして、研究大会などが活発に行われています。やはりそこにロジックのずれがある。人工知能学会がどうなのかは私にはわからないので、またディスカッションの際にお話を伺いたいと思っています。

著者紹介



木村 忠正

ニューヨーク州立大学バッファロー校、東京大学大学院総合文化研究科にて文化人類学を専攻。東京都立科学技術大学、早稲田大学などを経て2006年より東京大学大学院総合文化研究科准教授。情報ネットワークと社会・文化との関係、「情報化社会」に関する理論的・実証的研究、文化的知識の構造と定式化を主な研究領域とする。内閣府国民生活審議会臨時委員、総務省「通信・放送の総合的な法体系に関する検討委員会」構成員などを歴任。主著に、「デジタルデバイドとは何か」(岩波書店, 2001, 日本社会情報学会優秀文献賞, 電気通信普及財団テレコム社会科学賞)、「ネットワーク・リアリティ」(岩波書店, 2004)などがある。